

モザンビーク共和国月報（2019年9月）

主な出来事

【内政】

- 大統領選挙（31日選挙キャンペーン開始）
- 大統領選挙（マシェシェ市にあるレナモ本部が襲撃）
- 大統領選挙（EUが32名の監視団を派遣）

【外交】

- ローマ法王のモザンビーク訪問
- ニュシ大統領の外国訪問（ムガベ前ジンバブエ大統領の葬儀）
- 閣僚の外国訪問（パシェコ外務協力大臣の国連総会出席）
- モザンビーク・中国関係（中国へのタバコ輸出）

【経済】

- FACIM（モザンビーク国際産業見本市）
- モザンビーク日本商工会議所設立記念レセプション開催

【内政】

大統領選挙（選挙キャンペーン開始）

選挙キャンペーンが開始し、フレリモ党の候補者であるニュシ大統領は、ソファアラ州の州都であるベイラ市で、「若者への雇用」を約束した。演説の中で、「ニュシ大統領が常に国民とともにいることを知ってもらうことが重要であり、ソファアラ州で負けたら、他の州でも負けてしまうだろう」と話し、若者に対し、大統領選に注目するよう呼びかけた。

（8月31日、オ・パイ紙）

大統領選挙（マシェシェ市にあるレナモ本部が襲撃）

（1）イニャンバネ州マシェシェ市にあるレナモ本部が何者かによって襲撃され、選挙ポスターが盗まれた。犯人は、ドアや窓を破壊して侵入し、モマデ党首の選挙ポスターや党員の情報が入ったコンピューター1台を盗んだ。

（2）選挙キャンペーン開始後13日、イニャンバネ州においては、いくつかの場所で選挙ポスターを撤去するといった不正がすでに7件報告されている。

（9月12日、オ・パイ紙）

大統領選挙（EUが32名の監視団を派遣）

（1）EUからは、ナンショ・シャンチェ・アモール議員をヘッドとする32名の選挙監視団がモザンビークに派遣されており、選挙活動・投票・開票といった一連のプロセスを監視すべく各州に派遣されている。「監視団のミッションは、選挙プロセスを全

での面から分析し、民主的で、モザンビーク国内法に沿った形で選挙が行われていることを国際社会に示すことである」と選挙監視団の一員であるタニア・マルケス氏は話した。

(2) 選挙キャンペーンの3分の1が終わったが、いくつかの暴力・傷害事件や選挙不正が報告されており、各党に通報している。これから、3分の2が始まるが、各党がそれぞれの党員の統率を保ち、自由・人権等に即した形で平和裏に実施することが重要である。」と話した。

【外交】

ローマ法王のモザンビーク訪問

(1) ローマ法王は、モザンビークに到着した。今回の訪問は、30年前にジョアオン・パウロ法王による訪問に次いで2回目となる。モザンビークは、マダガスカルやモーリシャス等、10日に亘るアフリカ諸国外遊の最初の国となる。マプト到着とともに、ローマ法王は、ニュシ大統領に迎えられた。

(2) ジンペト・スタジアムで予定されているミサは金曜日に行われる予定で、8万人以上が集まるとみられている。

(3) ニュシ大統領は、今回の訪問を「歴史的なものであり、自国をよりよくしようと尽力しているモザンビーク国民にとって、その信念を強く持つための機会となる」と話した。この訪問は、8月に恒久的な和平合意がなされ、多くの人的・物理的な被害をもたらしたサイクロンや洪水が発生した後のタイミングで実現するものであると話した。

(9月5日付、ユーロニュース)

ニュシ大統領の外国訪問 (ムガベ前ジンバブエ大統領の葬儀)

9月14日、ハラレで行われたロバート・ムガベ前ジンバブエ大統領の葬儀に出席したニュシ大統領は、集まったメディアの前で8月に病死したムガベ前大統領の人格やリーダーシップを賞賛した。さらに、独立のために尽力したリーダーであるムガベ前大統領の葬儀を欠席するという選択肢はなかったと話した。

(9月16日、クラブ・オブ・モザンビーク)

閣僚の外国訪問 (パシエコ外相の国連総会出席)

(1) パシエコ外務協力大臣は、モザンビーク政府代表として、ニューヨークで行われた国連総会に出席した。「貧困撲滅・質の高い教育・気候アクション及び包摂のための多国間の取組の活性化」をテーマとして7日間に亘って実施。

(2) 9月28日、パシエコ外務協力省は、一般討論で演説を行い、モザンビークが気候変動の予防、インパクトの軽減や耐久性のあるインフラ作りに対するアクションを取ることを約束した。貧困や飢餓の撲滅、包括的な社会の実現、和平実現のための

努力と言った持続可能な発展に寄与する投資の増大も約束した。

(3) 国連総会の場で、開発のための融資に関する高いレベルでの会合にも参加した。

モザンビーク・中国関係（中国へのタバコ輸出）

8月29日、ニューシ大統領はテテ州アンゴニアにおける選挙活動中において、2020年より中国企業が同州で生産される6万トンのタバコの輸入を開始すると明らかにした。これまで、同州産のタバコは米国に専売的に輸出されてきた。大統領はまた、同州産のマカデミアナッツ（1.5万トン）、カシューナッツ（3万トン）、ごま（15万トン）、生豆（20万トン）も中国に輸出されると発表し、地方農作物がモザンビーク市場と外国パートナーをつなげると民衆の前で述べた。

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP：144.5 億米ドル（2018 年世銀）
- ・ GDP（1人あたり）：490.1 米ドル（2018 年世銀）
- ・ GDP 成長率：3.3%（2018 年，IMF 推定）
- ・ 輸出（通関ベース）：51.9 億米ドル（2018 年中銀）

主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、天然ガス、重砂、たばこ、貴金属、砂糖。

- ・ 輸入（通関ベース）：61.6 億米ドル（2018 年中銀）

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ボーキサイト、建築資材、自動車、電力、医薬品。

- ・ インフレ率：3.9%（2018 年通年，国家統計院）

経済関連など

マクロ経済

・ 3日、モザンビーク銀行（中銀）は国内通貨向け強制預託金利を100ベースポイント下げ、13.0%に引き下げた。一方、国外銀行向け強制預託金利は36.0%に据え置いている。（9/6 ノティシアス紙）

・ フィッチ社は、サイクロンの影響により2019年のモザンビークの経済成長見通しを1.4%、2020年は3.8%と、それぞれ発表した。また、食料品価格の高騰から、インフレ率は2018年の3.5%から、2019年は5.2%、2020年は6.6%に、それぞれ上昇すると予測した。一方、非開示債務問題の影響が影を落とす中、国外からの復興財政支援と、天然ガス事業への投資により、経済成長は順調に継続すると見通された。（9/6 ノティシアス紙）

・ 20日、米ムーディーズは債務再編が続いていることを理由として、モザンビークの公的債務の格付けを一段階上げてCaa2に引き上げた。同社はモザンビークの信用力は引

き続き極めて弱い旨を警告する一方、債務再編の合意後の見通しは安定に向かい改善した旨説明している。同格付けの改善は債務再編の合意がモザンビーク政府にもたらず若干の財政支援と共に訴訟リスクを減らす利点が反映されている。(9/23 Club of Mozambique 紙)

モザンビーク日本商工会議所設立記念レセプション

12日、モザンビーク日本商工会議所設立記念レセプションが日本大使公邸で開催された。池田駐モザンビーク日本大使は、同商工会議所発足により、加盟企業間、及び商工省などの当地政府機関、CTA や他国商工会議所などの経済団体との意見交換、情報交換が促進され、当地のビジネス環境改善に向け貢献していくことに期待を寄せる旨述べた。

ソウザ商工大臣より、モザンビーク・日本両国の民間セクター間のコミュニケーションの重要性を訴え、両者間のフォーカルポイントの任命やビジネスパーソンの交流促進を提案した。また、経済政策を政府間から民間セクター間にシフトすること、及びモザンビークがファイナンス面でオープンになるべきと訴えた。

折井商工会議所会頭は、今後の商工会議所の拡大と、モザンビーク経済界との交流を通じて当国の各産業分野におけるポテンシャルを日本と共有することに期待を寄せた。

ヴマ CTA 会長は、更なる日本企業の進出と投資の拡大に期待を寄せた。

インドネシアと商業協定締結

モザンビーク政府とインドネシア政府は商業協定に署名した。ソウザ商工大臣によると、モザンビークはインドネシアの農業と繊維産業に着目し、モザンビークの繊維産業復活に向けた協力を探る意向である。また、天然ガス生産国としてのインドネシアの経験にも着目している。ルキタ・インドネシア商工大臣は、本協定が同国にとってアフリカとの初めての協定である点を強調し、天然ガス産業のみならず加工業や貿易産業での協力を期待するとともに、アフリカ市場への玄関口としてのモザンビークの役割に期待する旨述べた。(9/2 ノティシアス紙)

ロブマガス田 Area1 事業の権益売却に伴うキャピタルゲイン税収

27日、ニュシ大統領は、マニカ州シモイオでヴィッキー・ホロブ・米オクシデンタル社長、及びパトリック・プイタン・仏トータル社長と面談した。ホロブ社長は、記者団に対し、トータル社への Area1 の権益売却取引に伴って、モザンビーク政府に8億8000万ドル(約520億8000メティカル)のキャピタルゲイン税を支払うことになる述べた。

28日、ニュシ大統領は、キャピタルゲイン税収入の用途を、本3、4月にモザンビークを襲ったサイクロン・イダイ、及びケネスの被害に対策で緊急支出した今年度予算の穴埋め、政府が民間サプライヤーから調達した商品やサービスに対する負債返済、本年の選挙費用及びソブリン・ウェルス・ファンドの設立予算準備金となると説明し、非開示債務の支払いに充てられる資金は一切ないと強調した。

非開示債務問題

3日、政府はクレディスイス社を提訴。債務元本返済ではなく、債務保証により生じた債務一切、債務に係る費用、債務再編の過程で新たに発行されうる債務保証関連費用及びマクロ経済への損失に対する補償を請求。また、約22億米ドルの非開示債務の法的正当性及び妥当性の欠如を主張した。(9/3 Club of Mozambique 紙)

9日、政府は、Ematum社への7億2,650ドルの非開示債務に関し、政府が提案した債務再編案に対して、債券の99.5%を保有する債権者が承認した旨発表。12日、マレイアーネ経済・財務大臣は、憲法評議会が無効判決を下したにもかかわらず、当国政府は債権者との債務再編協議を継続する旨述べた。(9/12 Club of Mozambique 紙)

(了)